



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 洋志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 古川 雅啓

TEL 046-235-8107

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,445	32.2	△2,293	—	△1,804	—	△1,827	—
2021年3月期	16,228	△17.3	△2,593	—	△1,995	—	△3,826	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,430百万円 (—%) 2021年3月期 △1,544百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△114.03	—	△5.6	△4.2	△10.7
2021年3月期	△238.72	—	△11.0	△4.6	△16.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 △49百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,234	32,145	76.1	2,005.98
2021年3月期	44,343	33,956	76.3	2,110.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,145百万円 2021年3月期 33,827百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△748	△1,043	△616	5,500
2021年3月期	△2,949	522	2,069	7,403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	11.0	100	—	300	—	200	—	12.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,319,568 株	2021年3月期	17,319,568 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,294,494 株	2021年3月期	1,291,371 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,026,531 株	2021年3月期	16,029,516 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,684	7.8	△1,392	—	△1,584	—	△1,652	—
2021年3月期	12,692	△32.4	△1,944	—	△2,138	—	△4,221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△103.08	—
2021年3月期	△263.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,818	30,002	77.3	1,872.24
2021年3月期	41,528	32,134	77.4	2,004.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,002百万円 2021年3月期 32,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展とともに新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、2021年9月末には緊急事態宣言の解除に伴う行動制限の緩和と経済活動の再開により、一時は持ち直しの動きが見られましたが、2022年1月以降、新たな変異ウイルスの急拡大に伴う経済活動の足踏みに加え、ウクライナ情勢の緊迫化等による地政学的リスクの懸念等もあり、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な商業施設の臨時休業・営業時間短縮による消費活動の制限や衣料品の消費マインドの低下等により、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、2019年度から取り組んでいる「事業構造改革」、「業務構造改革」、「コスト構造改革」の3つの構造改革を引き続き推進していくとともに、「売上高の回復」、「株式会社レナウンインクスとのシナジー創出」、「国内基幹工場のアツギ東北株式会社の収支改善」の3つの課題を掲げて、足元の業績回復と赤字からの脱却を図るための取り組みを進めてまいりました。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、在宅勤務の拡大や外出自粛に伴う「新しい生活様式」が社会に広く浸透したことにより、当社の主力商品であるストックングの需要の回復が想定を下回るなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,445百万円（前年同期比32.2%増）、営業損失は2,293百万円（前年同期は2,593百万円の損失）、経常損失は1,804百万円（前年同期は1,995百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,827百万円（前年同期は3,826百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

#### 〔繊維事業〕

レッグウエア分野は、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の臨時休業や営業時間の短縮、在宅勤務や外出自粛の広がり背景とした個人消費の冷え込み等の影響を大きく受けました。2021年度はそのような状況から一部持ち直しの動きが見られたものの、生活様式の変化等の影響によるストックング需要の減少が継続したほか、タイツなどの季節商品やソックスも伸び悩み、同分野の売上高は11,431百万円（前年同期比15.5%増）に留まりました。

インナーウエア分野は、レッグウエア同様、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛等の影響を大きく受けましたが、2020年10月にインナーウエア分野を主力とする株式会社レナウンインクスを完全子会社化したことが寄与し、同分野の売上高は8,743百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は20,174百万円（前年同期比34.7%増）、営業損失は2,614百万円（前年同期は2,922百万円の損失）となりました。

#### 〔不動産事業〕

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は537百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は391百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

#### 〔その他〕

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は順調に推移したほか、介護用品の販売や認知症高齢者向け介護施設であるグループホームも外出自粛影響などによる苦戦から回復し堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は733百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は49百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は42,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,108百万円減少いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少1,802百万円、棚卸資産の減少890百万円、投資有価証券の減少807百万円、有形固定資産の増加435百万円および無形固定資産の増加292百万円等によるものであります。

負債の部は10,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少470百万円、繰延税金負債の減少195百万円および仕入債務の増加336百万円等によるものであります。

純資産の部は32,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,810百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,827百万円の計上による減少や、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首剰余金の減少233百万円およびその他の包括利益累計額の増加370百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から76.1%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,794百万円の計上や棚卸資産の減少1,025百万円等により、748百万円の支出となりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,016百万円等により、1,043百万円の支出となりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出470百万円、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出131百万円等により、616百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円減少し、5,500百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であることや、地政学的リスクの懸念等もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く小売・アパレル業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う商業施設の臨時休業や営業時間短縮、長期間に渡る外出自粛等に伴う働き方や生活様式の変化などの影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向けた構造改革を引き続き推進するとともに、足元の業績悪化を食い止めるため、「売上高の回復」、「株式会社レナウンインクスとのシナジー創出」、「国内基幹工場のアツギ東北株式会社の収支改善」の3つを喫緊の課題に据えて、2021年度における黒字転換を目指してきました。このうち、株式会社レナウンインクスとのシナジー創出については、当社による完全子会社化から1年半が経過し、物流や間接業務の統合、当社の販売ルートへのレナウンインクス商品の展開拡大など、一部効果も見え始めております。他方で「売上高の回復」については、当社の主力商品であるストッキング・タイツの市況回復の遅れなどもあり、想定を下回る結果となりました。また、アツギ東北株式会社については、希望退職者募集等による固定費削減、高機能インナーウェアの生産設備導入や生産アイテム見直しによる単価アップ、ロス削減施策等、収支改善に向けた各種取り組みを断行してまいりましたが、採算悪化が継続し、黒字化の目途が見通せないことから、2022年5月末をもって同社による生産業務を終了し中国工場に移管することを決定いたしました。

これらの結果、黒字転換を目指して臨んだ2021年度でしたが、4期連続の最終損失という大変厳しい結果となりました。

この結果を受けて、当社グループは経営体制の刷新を図るとともに、2023年3月期から2025年3月期までを実行期間とする新中期経営計画『ATSUGI VISION 2024』を公表いたしました。『ATSUGI VISION 2024』の基本戦略に基づき、まずは既存事業の足場を固めて早期に黒字転換を図り、そのうえで、新規事業などの将来を見据えた成長戦略を推進することにより、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,111	6,309
受取手形及び売掛金	4,095	4,204
商品及び製品	5,606	4,854
仕掛品	1,365	1,149
原材料及び貯蔵品	432	510
その他	1,029	1,520
貸倒引当金	△128	△24
流動資産合計	20,512	18,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,619	14,395
減価償却累計額	△13,282	△13,031
建物及び構築物 (純額)	1,337	1,364
機械装置及び運搬具	14,071	14,691
減価償却累計額	△12,332	△13,010
機械装置及び運搬具 (純額)	1,738	1,681
土地	12,213	12,182
建設仮勘定	29	514
その他	783	882
減価償却累計額	△719	△806
その他 (純額)	63	75
有形固定資産合計	15,383	15,818
無形固定資産		
土地使用権	167	181
ソフトウェア	8	49
ソフトウェア仮勘定	—	237
その他	2	2
無形固定資産合計	178	471
投資その他の資産		
投資有価証券	8,009	7,201
繰延税金資産	0	9
その他	261	209
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	8,268	7,419
固定資産合計	23,830	23,709
資産合計	44,343	42,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729	2,065
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	70	93
賞与引当金	80	77
返品調整引当金	67	—
その他	2,033	2,215
流動負債合計	4,452	4,922
固定負債		
長期借入金	1,850	1,380
繰延税金負債	1,349	1,154
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	1,155	1,090
その他	291	254
固定負債合計	5,934	5,166
負債合計	10,386	10,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	16,148	12,042
利益剰余金	△4,686	△2,630
自己株式	△1,464	△1,466
株主資本合計	29,997	27,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,448	1,850
繰延ヘッジ損益	206	459
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	785	1,500
その他の包括利益累計額合計	3,830	4,200
非支配株主持分	128	—
純資産合計	33,956	32,145
負債純資産合計	44,343	42,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,228	21,445
売上原価	12,534	16,326
売上総利益	3,693	5,119
販売費及び一般管理費	6,286	7,413
営業損失(△)	△2,593	△2,293
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	198	185
持分法による投資利益	—	11
為替差益	54	101
補助金収入	365	55
貸倒引当金戻入額	—	53
その他	82	80
営業外収益合計	733	522
営業外費用		
支払利息	5	11
持分法による投資損失	49	—
支払手数料	59	1
租税公課	3	3
その他	17	18
営業外費用合計	135	33
経常損失(△)	△1,995	△1,804
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	664	—
関係会社出資金売却益	—	74
負ののれん発生益	142	—
特別利益合計	806	108
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	41	47
減損損失	2,311	33
投資有価証券評価損	334	—
特別退職金	100	—
特別損失合計	2,787	98
税金等調整前当期純損失(△)	△3,977	△1,794
法人税、住民税及び事業税	33	49
法人税等調整額	△184	△20
法人税等合計	△150	28
当期純損失(△)	△3,826	△1,822
非支配株主に帰属する当期純利益	0	4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,826	△1,827



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△3,826	△1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,697	△598
繰延ヘッジ損益	64	253
為替換算調整勘定	516	794
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△57
その他の包括利益合計	2,282	392
包括利益	△1,544	△1,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,558	△1,457
非支配株主に係る包括利益	14	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	△5,509	△1,462	34,079
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△11,706	11,706			—
欠損填補		△4,662	4,662		—
剰余金の配当		△240			△240
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,826		△3,826
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△11,706	6,802	822	△1	△4,082
当期末残高	20,000	16,148	△4,686	△1,464	29,997

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	751	142	377	280	1,551	125	35,756
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
剰余金の配当							△240
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,826
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△11
その他							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,697	64	11	505	2,279	3	2,282
当期変動額合計	1,697	64	11	505	2,279	3	△1,799
当期末残高	2,448	206	388	785	3,830	128	33,956

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	16,148	△4,686	△1,464	29,997
会計方針の変更による累積的影響額			△233		△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	16,148	△4,920	△1,464	29,763
当期変動額					
欠損填補		△4,117	4,117		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,827		△1,827
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,105	2,290	△1	△1,817
当期末残高	20,000	12,042	△2,630	△1,466	27,945

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,448	206	388	785	3,830	128	33,956
会計方針の変更による累積的影響額							△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,448	206	388	785	3,830	128	33,722
当期変動額							
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△1,827
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△598	253	—	714	370	△128	241
当期変動額合計	△598	253	—	714	370	△128	△1,576
当期末残高	1,850	459	388	1,500	4,200	—	32,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,977	△1,794
減価償却費	482	433
減損損失	2,311	33
のれん償却額	12	—
負ののれん発生益	△142	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△380	△66
受取利息及び受取配当金	△230	△219
支払利息	5	11
持分法による投資損益 (△は益)	49	△11
補助金収入	△365	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△664	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	334	—
関係会社出資金売却益	—	△74
有形固定資産除却損	41	47
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△16
特別退職金	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	207	△15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	571	1,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,467	558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△285	79
その他	926	△685
小計	△3,450	△859
利息及び配当金の受取額	230	219
補助金の受取額	321	55
利息の支払額	△5	△11
特別退職金の支払額	△24	△76
法人税等の支払額	△21	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,949	△748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△691	△808
定期預金の払戻による収入	708	808
有形固定資産の取得による支出	△147	△1,016
有形固定資産の売却による収入	0	51
無形固定資産の取得による支出	△24	△107
投資有価証券の取得による支出	△35	△35
投資有価証券の売却による収入	996	—
貸付金の回収による収入	—	64
補助金の受取額	44	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△327	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	△1,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△238	△0
非支配株主への配当金の支払額	△11	△12
自己株式の取得による支出	△1	△1
長期借入れによる収入	2,352	—
長期借入金の返済による支出	△31	△470
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,069	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	△1,902
現金及び現金同等物の期首残高	7,461	7,403
現金及び現金同等物の期末残高	7,403	5,500

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・将来返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、従来、一部の連結子会社において売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた返品調整引当金については取崩を行っております。
- ・変動対価の定めに従い、将来値引きやリベートの支払いが見込まれる部分を除いた額を収益と認識する方法に変更しております。
- ・取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、販売促進費等の一部につきましては、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は46百万円減少し、売上原価は31百万円増加し、販売費及び一般管理費は81百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、レッグウェアの製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主にレッグウェア、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の繊維事業の売上高は46百万円減少し、セグメント損失は3百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,972	571	15,544	683	16,228	—	16,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	0	3	△3	—
計	14,975	571	15,547	684	16,231	△3	16,228
セグメント利益又は損失(△)	△2,922	391	△2,531	31	△2,499	△93	△2,593
セグメント資産	30,454	6,829	37,284	1,478	38,762	5,580	44,343
その他の項目							
減価償却費(注) 4	320	60	380	80	460	21	482
のれんの償却費	12	—	12	—	12	—	12
持分法適用会社への投資額	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150	—	150	8	158	774	933

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	11,431	—	11,431	—	11,431	—	11,431
インナーウェア	8,743	—	8,743	—	8,743	—	8,743
その他	—	24	24	733	758	—	758
顧客との契約から生じる収益	20,174	24	20,199	733	20,933	—	20,933
その他の収益	—	512	512	—	512	—	512
外部顧客への売上高	20,174	537	20,712	733	21,445	—	21,445
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	20,174	537	20,712	734	21,447	△1	21,445
セグメント利益又は損失 (△)	△2,614	391	△2,223	49	△2,174	△119	△2,293
セグメント資産	29,180	6,689	35,870	1,379	37,249	4,984	42,234
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	336	19	355	72	428	4	433
のれんの償却費	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	854	—	854	1	855	20	875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりです。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△93	△119
合計	△93	△119

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	5,580	4,984
合計	5,580	4,984

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）および長期投資資金(投資有価証券)であります。



3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。  
 4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
減損損失	268	276	544	—	1,766	2,311

(注) 繊維事業、不動産事業および報告セグメントに帰属しない全社資産において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。これらの結果、繊維事業において268百万円、不動産事業において276百万円および報告セグメントに帰属しない全社資産において1,766百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
減損損失	33	—	33	—	—	33

(注) 繊維事業において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。これらの結果、繊維事業において33百万円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

のれんの未償却残高はありません。また、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

繊維事業において、株式会社レナウンインクスの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を特別利益に142百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	2,110.50円	2,005.98円
1株当たり当期純損失(△)	△238.72円	△114.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は13円42銭減少し、1株当たり当期純損失は1円18銭減少しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△3,826	△1,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△3,826	△1,827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,029	16,026

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,956	32,145
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち非支配株主持分) (百万円)	(128)	(—)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	33,827	32,145
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,028	16,025

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,192	2,243
受取手形	60	62
売掛金	2,287	2,471
商品及び製品	4,635	4,172
原材料及び貯蔵品	23	16
前払費用	73	86
その他	998	1,494
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	12,268	10,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	367	352
構築物	6	6
機械及び装置	495	436
車両運搬具	0	0
土地	12,213	12,182
建設仮勘定	0	462
その他	0	12
有形固定資産合計	13,083	13,454
無形固定資産		
ソフトウェア	0	6
ソフトウェア仮勘定	—	237
その他	1	1
無形固定資産合計	1	245
投資その他の資産		
投資有価証券	8,009	7,201
関係会社株式	381	419
関係会社出資金	4,178	4,309
関係会社長期貸付金	5,624	5,466
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	37	13
その他	159	150
貸倒引当金	△2,219	△2,990
投資その他の資産合計	16,175	14,572
固定資産合計	29,260	28,271
資産合計	41,528	38,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	477	370
買掛金	1,618	2,004
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払金	1,292	889
未払費用	66	55
未払法人税等	41	76
前受金	59	60
預り金	23	13
賞与引当金	50	54
債務保証損失引当金	53	—
その他	—	323
流動負債合計	4,155	4,318
固定負債		
長期借入金	1,850	1,380
繰延税金負債	1,018	864
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付引当金	797	716
その他	285	249
固定負債合計	5,238	4,496
負債合計	9,394	8,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	4,951	4,951
その他資本剰余金	9,778	5,661
資本剰余金合計	14,729	10,612
利益剰余金		
利益準備金	48	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32	28
繰越利益剰余金	△4,198	△1,799
利益剰余金合計	△4,117	△1,770
自己株式	△1,518	△1,520
株主資本合計	29,093	27,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,434	1,836
繰延ヘッジ損益	217	456
土地再評価差額金	388	388
評価・換算差額等合計	3,041	2,682
純資産合計	32,134	30,002
負債純資産合計	41,528	38,818

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,692	13,684
売上原価	9,647	10,275
売上総利益	3,045	3,408
販売費及び一般管理費	4,990	4,800
営業損失(△)	△1,944	△1,392
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	305	404
受取賃貸料	155	38
為替差益	78	124
補助金収入	137	6
債務保証損失引当金戻入額	—	53
その他	35	24
営業外収益合計	713	652
営業外費用		
支払利息	1	11
固定資産賃貸費用	46	47
支払手数料	59	1
租税公課	3	3
貸倒引当金繰入額	786	773
その他	10	8
営業外費用合計	906	844
経常損失(△)	△2,138	△1,584
特別利益		
投資有価証券売却益	664	—
関係会社出資金売却益	—	28
特別利益合計	664	28
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	38	47
減損損失	2,377	16
投資有価証券評価損	334	—
関係会社株式評価損	1	—
関係会社出資金評価損	81	—
特別退職金	100	—
特別損失合計	2,933	79
税引前当期純損失(△)	△4,407	△1,635
法人税、住民税及び事業税	21	30
法人税等調整額	△207	△14
法人税等合計	△186	16
当期純損失(△)	△4,221	△1,652

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,706	4,927	3,000	7,927	48	36	△4,662	△4,578
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△11,706		11,706	11,706				
欠損填補			△4,662	△4,662			4,662	4,662
剰余金の配当			△240	△240				
資本準備金の積立		24	△24	—				
固定資産圧縮積立金の取崩						△4	4	—
当期純損失(△)							△4,221	△4,221
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△11,706	24	6,778	6,802	—	△4	464	460
当期末残高	20,000	4,951	9,778	14,729	48	32	△4,198	△4,117

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,517	33,537	737	142	407	1,287	34,824
当期変動額							
資本金から剰余金への振替		—					—
欠損填補		—					—
剰余金の配当		△240					△240
資本準備金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純損失(△)		△4,221					△4,221
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の取崩		18					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,697	75	△18	1,754	1,754
当期変動額合計	△1	△4,444	1,697	75	△18	1,754	△2,689
当期末残高	△1,518	29,093	2,434	217	388	3,041	32,134

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	4,951	9,778	14,729	48	32	△4,198	△4,117
会計方針の変更による累積的影響額							△118	△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	4,951	9,778	14,729	48	32	△4,316	△4,236
当期変動額								
欠損填補			△4,117	△4,117			4,117	4,117
利益準備金の取崩					△48		48	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3	－
当期純損失（△）							△1,652	△1,652
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△4,117	△4,117	△48	△3	2,517	2,465
当期末残高	20,000	4,951	5,661	10,612	－	28	△1,799	△1,770

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,518	29,093	2,434	217	388	3,041	32,134
会計方針の変更による累積的影響額		△118					△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,518	28,974	2,434	217	388	3,041	32,016
当期変動額							
欠損填補							－
利益準備金の取崩		－					－
固定資産圧縮積立金の取崩		－					－
当期純損失（△）		△1,652					△1,652
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△598	238	－	△359	△359
当期変動額合計	△1	△1,653	△598	238	－	△359	△2,013
当期末残高	△1,520	27,320	1,836	456	388	2,682	30,002